

住生活リテラシー・プラットフォーム 設立趣意書

住生活の安定の確保と向上の促進に向けては、人々が自らの暮らし方や働き方、そして家族構成、地域・社会の変化などを長い目で見据えて、より良い住まいの判断を行い、住宅の賢い使い方をしていくことが重要である。

一方で、こうした住まいのリテラシーを身につける機会は、高校までの家庭科課程にとどまっており、実際に住宅の取引主体である大人世代には、住まいや住まい方に関する知識・リテラシー向上の機会は提供されていない。

また、住まいに関する教育は、熱心に行う自治体や民間団体も限定的であり、各業界の自主的かつ散発的な取組に委ねられてきた側面が強い。そこで国が住まいのリテラシー向上の社会的意義を示しながら、住まいに関連するさまざまな主体との連携のもと住教育が継続・発展していく仕組みを構築することが不可欠である。

このため、住まいのリテラシー向上に賛同する関連団体や自治体等が参加し、官民が連携してリテラシー向上を一体的に推進するための体制を構築すべく、「住生活リテラシー・プラットフォーム」を設立することとする。

本プラットフォームにおいては、リテラシー向上に取り組むきっかけとなるような効果的な発信方法の検討や制度改正、社会情勢が変化した場合の定期的な情報更新などを図ることで、国民一人ひとりが住まいに関するリテラシーを身につけていくことを目指す。